

大統領選挙とドナルド・トランプについて

目次

はじめに

1 章 米大統領選挙について

2 章 ドナルド・トランプの人間性について

3 章 2016 年米大統領選挙について

4 章 米大統領と戦争について

参考文献一覧

はじめに

米大統領選は日本だけでなく、世界各国に影響を与える大きな出来事である。何故なら米国は世界の警察としての立場があり、それと同時で世界で最も戦争を行っている国家だからだ。実際に米国内では軍需産業に従事する一般人も少なくない。そして米国の大統領が誰になるかで、その政策は大きく変わる。米国大統領の政策が世界中のビジネスにも大きな影響を与えるのだ。そのため米大統領選に注目するのは米国民だけではない。世界中のビジネスマンや投資家から非常に大きな注目を集めているのだ。実際に 2016 年の米大統領選の前日から当日にかけては日本国内でも株価が大きく揺れ動いたほどである。ヒラリー・クリントンが優勢なのか、それともドナルド・トランプが優勢なのか、その情報だけで株価は大幅に変動したのだ。そして 2016 年の米大統領選はドナルド・トランプが勝利した。この勝利は米国一般市民からは大きく受け入れられた。しかし日本国内ではドナルド・トランプの勝利を疑問視する声も少なくない。ではなぜ終始日本国内のみならず米国内でも批判が相次いでいたドナルド・トランプが勝利したのであろうか。その理由是对立候補であるヒラリー・クリントンについて深く考察することで見てくる。ヒラリー・クリントンは戦争犯罪の首謀者であるという疑惑が取り上げられたこともその一因といえるだろう。

ドナルド・トランプといえばそもそも不動産王として経済界で名を轟かせた人物である。そして実際にその保有資産は何十億ドルともいわれている。ドナルド・トランプはこの経済力を武器に政治の世界に踏み込んだのである。通常候補者は政治活動にかかる費用のほとんどを企業から献金される。企業献金を活動資金として政治活動を行うのだ。そして企業の献金で大統領になった場合献金してくれた企業の意向を無視できなくなる。そのため民間企業の利益の為に政治が行われてきたのが、ここ数十年の米国政治の実態である。しかしドナルド・トランプは企業から献金を受ける必要がない。そのためこれまで政治を裏側から資金力で政治をコントロールしてきた立場の支配層にとってドナルド・トランプは非常に扱いにくい人物だといえるのだ。そのためこれまでの支配層に買収されている日米主要メディアのほとんどはトランプを陥れる画策を実行してきた。実際にドナルド・トランプが当選するまで、そして当選してからもトランプ批判は続いてい

る。しかしながらこれらの批判は純粋な批判ではない。米国内ではドナルド・トランプを批判するデモへの参加者を時給で雇うような事態となっているのだ。これらのことからドナルド・トランプが大統領になることが、政治を裏で操る人々にとって非常に都合が悪いことが予想できる。

2016 年の米大統領選は間違いなくこれからの世界に影響を与える大きな出来事となったわけだが、本論文ではドナルド・トランプが米大統領選挙で勝利した理由について考察する。また日本は実質的に米国の属国である。2017 年に実際にトランプが米大統領として就任すれば日本経済や政治への影響は非常に大きいと考えられる。そのためドナルド・トランプが大統領となった 2017 年以降、日本に起こる可能性がある変化についても考察していく。

1 章 米大統領選挙について

1 節 米大統領選挙の歴史

米大統領選挙とはアメリカ合衆国の大統領を決める為に行われる選挙だ。この選挙で選出されたからといって必ず大統領に就任できるわけではないが、大統領を決める際にはかなり重要なプロセスである。アメリカ合衆国設立で初めて大統領に就任したのはジョージ・ワシントンである。この時はアメリカ合衆国が誕生したばかりなので対立した候補者は存在していない。そしてこのジョージ・ワシントンの大統領就任を一回目として、それ意向 2016 年までに 58 回の大統領選挙が行われている。ではこの 57 人いた米大統領選の中で、最も重要な大統領ともいえるジョージ・ワシントンはどのように選ばれたのだろうか。

1789 年、合衆国憲法が制定されて初めて大統領選挙が行われた。当時は独立戦争直後である。そのため大統領就任は独立戦争に最も貢献した人物こそが大統領にふさわしいとされた。ワシントンは独立戦争に貢献しただけでなく、憲法を制定する会議でも重要な役割を果たしていた。そのためジョージ・ワシントンが大

統領候補として選ばれたのだ。ジョージ・ワシントンは決して自ら大統領に就任したいと申し出たわけではない。

では第一回目の米大統領選挙はどのように実施されたのだろうか。1789年9月、選挙人による投票が行われた。当時の選挙人は69名。全員がジョージ・ワシントンを大統領として指名した。そして次に票を集めていたのはジョン・アダムズだった。当時の米国の選挙制度は時点候補者が副大統領となることが決まっていた。そのためジョン・アダムズが副大統領に就任したのだ。

そしてジョージ・ワシントンは大統領就任後、継続して2期目の大統領選挙にも参加することとなる。その理由は党派対立により、連邦政府の調和が乱れることを危惧しての決断だった。そして1792年に大統領選挙が実施され、ジョージ・ワシントン大統領とジョン・アダムズ副大統領は共に再選している。

米大統領の歴史について振り返るのであれば、もう一つ考察すべき選挙がある。それは2016年現在の大統領であるオバマが就任した、2008年の大統領選挙である。オバマ大統領就任は米国発の白人ではない、有色人種の大統領として世界中から注目を集めた。そして「Yes, We can」を合言葉にあらゆるマスメディアとネットメディアを駆使してマーケティングを展開したことは記憶に新しい。2008年米大統領選挙は民主党のバラク・オバマと共和党のジョン・マケインの対立となったわけだが、その前の段階の民主党内でも対立が存在していた。それはバラク・オバマとヒラリー・クリントンの対立である。ヒラリー・クリントンといえば2016年の大統領選挙で最有力候補とされていたが、2008年の時点でも大統領選挙には立候補していたのだ。この民主党内での競争に打ち勝ったのがバラク・オバマだったのである。バラク・オバマはハワイ州生まれ。黒人の父と白人の母を持つ。2004年に連邦議会上院議員に当選して以来、政治家として活動している。2016年現在は米国大統領として活躍しており2期で退任が決まっているが3期目も継続する可能性はゼロではない。大統領選挙に勝利したドナルド・トランプの身に暗殺や事故など何かしらのトラブルが起きれば、大統領として3期目を迎える可能性もあるのだ。

2 節 歴代米大統領について

米国の歴史は 1789 年から始まっている。2016 年までの約 230 年の間に大統領は 44 人存在している。ではその中で訪日した米国大統領はどれくらいいるのだろうか。その一覧は米国大使館が発表している情報によると次の通りである。

- ・ジェラルド・R・フォード
- ・ジミー・カーター
- ・ロナルド・レーガン
- ・ジョージ・H・W・ブッシュ
- ・ウィリアム・J・クリントン
- ・ジョージ・W・ブッシュ
- ・バラク・オバマ

この中でもジョージ・W・ブッシュは小泉純一郎元首相との会談だけを目的に 3 回来日している。小泉純一郎政権下では郵政民営化、個人情報保護法制定、派遣法改正によって非正規社員を増やすなど、様々な社会を変化させる政策が推し進められた。これらの変更には米国が関与していないはずがない。敗戦後、日本は実質米国の属国である。これらの政策に米国大統領の意向を汲んでいないことはあり得ないと考えられるのだ。

またドナルド・トランプの今後の政策について考察するのであれば、現米国大統領のバラク・オバマについても理解が欠かせない。ではバラク・オバマとはどのような人物なのだろうか。オバマは父親がアフリカ人、母親が白人でハワイ出身。米国初の有色人種の大統領として、多くの有権者の支持を勝ち取り、熱狂の中大

統領に就任した。しかしながら大統領就任後の政策は、その期待を裏切るものばかりだった。例えばオバマはブッシュ政権とは正反対の平和を主張しながら大統領となったわけだが、決して戦争を止める政策は打ち出していない。それどころかブッシュ政権から続くアフガニスタン、イラクへの軍事介入を継続させ続けた。またシリアへの軍事介入を行い、戦争を扇動した。

さらに弱者救済を謳って実施されたオバマケアの実態は酷いものであった。実質的に高額な民間保険への加入を強制する政策であり、この政策は貧困層、中流層の家計を大きく圧迫するものとなった。弱者救済を謳いながら、結果としてさらに弱者を締め上げる政策だったのだ。結局はブッシュと同様に軍需産業への利益をもたらす為の政策を推し進めたのである。このような背景があるからこそ、トランプのように献金を受けず自己資金で政治活動できる候補者が選ばれた可能性が高いとも考えられるのだ。

3 節 米大統領選挙の結果が日本に与える影響とは

米大統領選挙の結果は日本に大きな影響を与える。それは過去の政権からも考えられることだ。では米大統領選挙が日本に与える影響にはどのようなものがあるのだろうか。それは大きく経済と政治である。政治だけでなく、実は経済においても日米は切り離せない関係になっているのだ。その理由の一つはエネルギーインフラや最先端技術の開発の為に資源や精密機械の製造を米国は日本に依存しているからである。そのため実は米国は日本がいなければ成り立たないビジネスがいくつもあるのだ。国際エコノミストである長谷川慶太郎氏も書籍の中で次のように述べている。「日本とアメリカの保管関係は、決して分けることができないところまで来ている。アメリカが世界の超大国であり続けるためには、日本を抜きにしては考えられない（2008,P203,長谷川）」。日本と米国はこのような関係にあるため、日本に与える経済への影響も大きいと考えられるのだ。実際にトランプ政権が正式に誕生すれば、海外の生産品に対する関税の増加が実施さ

れる可能性がある。そうすると日本の対米輸出企業は業績が悪化する確率が高いと考えられるのだ。このように米大統領選は日本の経済にも大きく影響するのである。ではドナルド・トランプが時期大統領となることが決まった現在、2017 年以降は他にどのような影響があると予想できるだろうか。

・米国の TPP 離脱

ドナルド・トランプが大統領になれば TPP から離脱することを発表している。米国は TPP の中心となる国家である。そのため米国が離脱を実現すれば TPP そのものが無くなる可能性はゼロではないだろう。しかし日本国内では衆議院を可決されている。実際に TPP がどうなるかはドナルド・トランプが大統領に就任してからでなければ分からないが、このまま TPP が実現しない可能性もあると考えられる。

・米軍基地の日本撤退

ドナルド・トランプは日本に駐留している米軍基地の今後の方針についても発言している。それは「日本が全額費用負担をしなければ、米軍を日本から撤退させる」というものだ。もしこの発言が実現された場合、日本は大きな変革を迫られることになる。それは防衛を強化しなければならない、ということだ。例えば沖縄県では米軍基地の問題が常に話題となるが、実際に米軍が退去した場合、領土の主張を繰り広げている中国に侵攻される可能性がある。そうなった際に日本の自衛隊で沖縄を守り切れるかどうかは現時点では不安が残る。また米軍基地が撤退することになれば、基地周辺で米軍兵相手に商売をしているような飲食店や商店はビジネスが成立しなくなる可能性がある。米軍撤退が実現すれば自衛隊の役割も変化する可能性が高いといえるだろう。

・日露関係改善の可能性

2016 年 11 月時点でプーチンとトランプは既に電話会談を済ませている。その中で米露関係の現状は極めて悪く、それを改善していく方向の話がなされている。もし米露関係が改善すれば、米国の実施的属国である日本も無関係ではいられない。しかし日本とロシアの間には北方領土問題が残されている。現状の日露関係は経済協力を強固にする方向で話が進んでいる。しかし北方領土の問題を無視することはできない。そのため 2017 年以降は経済協力しながらも、北方領土問題の解決に向けて動きはじめる可能性があると考えられる。

2 章 ドナルド・トランプの人間性について

1 節 ドナルド・トランプの生い立ちと少年時代

ドナルド・トランプは戦後生まれである。1946 年にニューヨークで生まれた。実家は不動産業を営んでいた。不動産王になることはこの世に生を受けた時点で決まっていたともいえるだろう。そしてこのトランプ家では経営者の家庭らしい教育が行われていた。それはお小遣いを与えないことである。トランプ家の子供達は親から小遣いを与えるのではなく、新聞配達など自分達でお金を稼ぐことを教えられた。

そして 13 歳以降のドナルドはミリタリー・アカデミーで寄宿生活を過ごすことになる。ミリタリー・アカデミーとはいわゆる陸軍士官学校である。厳しい規律の遵守が求められる環境でドナルド・トランプは多感な時期を過ごした。大学はフォーダム大学に入学。その後別の大学のビジネススクールに転校してビジネスマンとしての一歩を踏み出すこととなる。

このような生い立ちと少年時代を振り返ると、陸軍士官学校時代の生活が政治への関心を持つことにつながったのではないかと考えられる。何故なら陸軍の規律を学ぶことは国家への忠誠を誓うことでもあり、国家に関心を持たざるを得なくなる可能性があるからだ。

2 節 不動産王としてのドナルド・トランプ

大学卒業後のドナルド・トランプは数年の間にビジネスマンとしての頭角を現すことになる。父親からの資金援助を受けながら、大胆な不動産の購入と改修を繰り返し、着実に利益を上げていった。そしてドナルド・トランプの成功のきっかけとなったビジネスに取り掛かることになる。それはグランドハイヤットホテルである。ドナルド・トランプは株式取得によってこのホテルから継続的に利益を得ることに成功したのだ。また同時期にカジノ買収も手掛けている。

ドナルド・トランプのビジネスの成功を語る上で外せないものがある。それがトランプタワーの建設である。トランプタワーは1982年に完成したわけだが、それ以降はマンハッタンのシンボルとも呼べるものである。トランプタワーは2016年の大統領選でも度々メディアで放映されたが、30年以上の間マンハッタンで確固たる存在感を放っているのだ。

ビジネスで成功を納めたドナルド・トランプは、その成功体験を書籍として発表することで、自己啓発の分野でもその名が知れ渡ることになる。日本でも「交渉の達人トランプ」という書籍が出版されている。その中で次のような一文がある。「ドナルド・トランプがとった行動は、これまでのところ全てが正しかった。見込みのある仕事となると突き進み、そうでないと見ると、避けてきた。(トッチリー,1988,P178)」このような記述からもドナルド・トランプがどれだけビジネスで天才的な才能を発揮していたのかが想像できる。ビジネスで行ってきた全ての決断が正しかったと称賛されているのだ。実際にドナルド・トランプに憧れて不動産ビジネスを始めたものも当時では珍しくなかったはずだ。また米国で出版された一作目「The Art of Deal」では長期に渡り売れ続けベストセラーの仲間入りを果たした。そして不動産収入だけでなくさらに印税収入も獲得することで、名声も得たのである。ドナルド・トランプの名は書籍を通じて世界中に知られ

ることとなる。この書籍の出版を機としてトランプはさらなる成功を掴みはじめる。航空会社の設立、大型不動産の建設ラッシュなどを行いビジネスの勢いを加速させていったのだ。

しかしながら当時の大成功は長くは続かない。最初の妻との離婚を機にその勢いは一気に低迷することとなる。米国で結婚して離婚すれば、資産家の場合莫大な資産を元妻に引き渡さなければならない。そのため離婚を機に多くの資産を失ったのだ。また不動産業界は景気の波が大きく影響する。1990 年以降アメリカを襲った不況は不動産市場にも影響が及んだ。その結果トランプ帝国と呼ばれる程繁栄したトランプの評判とビジネスは音を立てて崩れていったのだ。その当時のトランプの没落ぶりは書籍にもなっている。「経営者失格 トランプ帝国はなぜ崩壊したのか」という書籍はトランプ・プラザの専務としてトランプと長期に渡り働いたジョン・オドンネル氏の書いた書籍である。この中でオドンネル氏は、トランプは敏腕経営者でも交渉の達人でも何でもなかった、という主旨でトランプと共に仕事をしてきた実情を暴露している。そして書籍の中には次のような言葉がある。「ドナルドは実際の営業の現場がどんな具合に運営されているか、まったく理解していない（オドンネル,1992,P252）」。これはあくまでも 1990 年前後の頃の話である。現在のトランプがこの当時から変化している可能性はあるが、当時はビジネスの成功のためであれば友人の死でも何でも利用するというビジネスマンだったのだ。そういった考え方では長く人が付いてくるのは難しいといえるだろう。

そして大統領選挙に合わせて前述のオドンネル氏の書籍は日本国内で「D・トランプは破廉恥な履歴書」として改題・再編集されて出版されている。そこでも「トランプと付き合うのは気苦労だった(オドンネル,2016,P129)」という一文と共にいかにトランプが従業員へ横柄な態度を取り威圧的な態度で接していたかが記されている。この再編集の出版に関してはヒラリー・クリントン、CIA 勢力の政治的な意図が含まれている可能性が高いと考えられるが、この時期のドナルド・トランプは人格的に優れていたわけではなく、大きな負債を抱えていたことが記されている。

ただ経営者としてのドナルド・トランプはここで終わったわけではない。トランプは1997年に復活を果たす。そのきっかけとなったのはミス・ユニバースである。トランプはミス・ユニバースの事業を買収したのだ。そして芸能分野でもビジネスを成功させた。また借金を背負い克服した経験を書籍にすることで、ビジネスマンとしての名声も取り戻したのである。

その後トランプはテレビ番組のメイン司会者となり一躍お茶の間の人気者となる。大人気となったテレビ企画が視聴者参加型の番組で、トランプに雇用されるかどうかを競い合うというものだ。この番組によりトランプが経営する会社は素晴らしい会社であり、トランプは有能な人物であるという印象がビジネスに関心が無い人にまで浸透することになった。さらに2005年にはトランプ大学が設立される。実質的には不動産ビジネスを学ぶビジネススクールだが、それを大学として運営したのだ。大学を名乗ることが問題視されたため、このビジネスは長くは続かなかったが、トランプのビジネスの勢いはとどまることを知らない。また不動産事業ではスコットランドでのゴルフ場建設なども手掛けている。2012年には正式に開業され現在でも運営は続いている。

3節 政治家としてのドナルド・トランプ

1999年以降、ドナルド・トランプは政治の世界にも足を踏み入れ始める。その理由として関係しているかどうかは定かではないが、1999年にドナルド・トランプは父を亡くしている。身内の死をきっかけに人生について考え直すのは誰にでもあることである。過去のトランプの発言などから考えれば、父親の死が思想に何らかの影響を与えた可能性はあるといえるだろう。

1999年～2000年にかけて、ドナルド・トランプは大統領選の出馬の為に勢力的に活動していた。しかし出馬を予定していた改革党の統制がとれず、内部対立する事態となった為、撤退していたのだ。当時の改革党

は白人至上主義団体 KKK のメンバーが主要なポジションに就いていた。そういった改革党から出馬はしたくないというトランプの意向もあった。

そしてしばらくはテレビ司会者や不動産ビジネスの経営者として世間を騒がせたが、2015 年 6 月にドナルド・トランプは米大統領選挙への出馬を表明する。その宣言はトランプタワーの記者会見で行われた。そしてその際に選挙資金を自費で賄うこと、そのため歴代大統領のような資金提供者の指示通りに動く役者にはならないことを宣言したのだ。またオバマケアの撤廃、メキシコ移民の排除など世間にとって深い興味を引く内容を伝え世間に衝撃を与えた。またその後もイスラム教徒の入国を禁止する構想がある旨を発言するなど、常に世間から注目を集める発言を発し続けた。しかし共和党からの出馬は順調だったわけではない。共和党内部でもトランプを支持するかどうかは意見が分かれた。そして共和党の候補者として正式に決まったのは 2016 年の 7 月である。この時までには 1 年以上世間を騒がせていたので既に共和党の候補であるような印象が世間にはあったかもしれないが、共和党の候補者として正式に決まったのは大統領選挙の 3 か月前なのである。そして犯罪と汚職にまみれた米国を偉大にする公言し大統領選挙に挑んだのである。

3 章 2016 年米大統領選挙について

1 節 なぜドナルド・トランプは勝利したのか

2016 年の大統領選挙では日本でも米国でも主要メディアはヒラリー・クリントン以外の大統領就任はあり得ない、といった風潮の放送を繰り返した。この過度なヒラリー養護が裏目に出た可能性が高い。それは客観的に見れば不自然な報道だったからだ。またテレビを中心とした主要メディアは、これまで真実ではなく大衆扇動の為の報道を繰り返してきた。その事実がネットなどで暴露され信用が著しく低下したことも関係していると考えられる。しかしこれはあくまでもドナルド・トランプが勝利した一因に過ぎない。ではなぜ

ドナルド・トランプはヒラリー・クリントンを上回る多くの支持者から投票を獲得することができたのだろうか。その理由は以の通りである。

- ・工業地帯の労働者から投票を集めることに成功した

トランプ氏が支持を集めた理由の一つはラストベルトと呼ばれる工業地帯で働く労働者の共感を獲得できたことにある。アメリカ大西洋中部はかつて工業地帯として栄えていた。しかし企業が人権費の安さを求めて海外の労働力を使い出した結果、工業地帯は衰退してしまったのだ。トランプはこの地域で選挙活動を行う際に「海外生産の輸入車に関税をかける」と発言した。これは実質アメリカ国内で自動車などの製造を行わせることを意味している。また世界的企業であるアップル社の iPhone 製造に関しても国内で実施すべきだと演説したのだ。その演説や意向がラストベルトの労働者から共感を生み支持を集めたのである。

- ・ヒラリーの戦争犯罪疑惑の問題

日本国内ではヒラリーのメール問題というライトなタッチで報道されているが、この問題は米国ではもっと重大なものである。それはヒラリーがイラク戦争を支持したレベルではなく、石油資源の窃盗の為に戦争を恣意的に引き起こした首謀者である可能性があるからだ。決して私的なメールで公務の情報を漏洩した可能性がある、という軽いものではない。FBI がこのヒラリーの戦争犯罪捜査の為に動いたからだ。そして実際に捜査の結果次第では戦争犯罪問題によってヒラリーは逮捕される可能性があったのだ。しかしながら現状捜査は打ち切り状態となっている。そのためヒラリーは逮捕を免れることができたが、戦争犯罪疑惑が解消されたわけではない。このような疑惑があることでヒラリーへの投票に歯止めがかかった可能性がある。

- ・ヒラリーの若年世代からの不人気

大統領選挙の前に民主党内では激しい候補者争いが繰り広げられていた。それはヒラリーとバーニー・サンダースの争いである。最終的にはヒラリーが民主党の候補となるわけだが、バーニー・サンダースは若者から熱狂的な支持を集めていた。その理由の一つはトランプと同様に独自の資金で献金を受けずに選挙活動を展開していたことである。独自の資金で選挙活動することは、献金してくる企業の言いなりにはならないという姿勢の提示でもある。そして徹底的に若者が未来に希望を持てるような政策を打ち出していた。そのためバーニー・サンダースは若者から絶大な支持を得ていたのだ。何よりも社会保障の充実をかがけていた。そしてそれはバーリントン市の市長時代に既に保育所の設置などで成し遂げており、信用に値するものだった。そのため人気が集まっていたのだ。

・トランプが影の権力には屈しない姿勢を見せた

前述した通り、トランプは莫大な財産を有している。それを使って選挙活動に取り組むことでアメリカを影で操る権力には屈しない姿勢を示した。この姿勢がブッシュ大統領に絶望しオバマに希望を持って当選させ、オバマにも落胆した有権者に支持されたのだ。その理由は、オバマは民衆に希望を抱かせることは上手かったが実際に取り組んだ政策は、民衆の期待を裏切るものばかりだったからである。2014年に施行されたオバマケアはどんな人でも民間の保険会社が運営する保険に加入しなければならないというもの。その金額は高額であり、さらにグレードの高いプランに加入していなければ保険の対象となるケガや病気が限りなく制限されるというもの。また仮に保険のプラン以上の治療をした場合、請求が医者に発生することから、治療を拒否される患者が後を絶たない状況を作り上げた。こういったグローバル企業の利益になる政策ばかりを推し進めるオバマ政権への不満が溜まっていたことも大きいと考えられる。献金を受けないトランプであれば、「民衆の暮らしが豊かになる政策をしてくれるかもしれない」と希望を持ったのである。

2 節 ヒラリー・クリントンの問題点

ではここで前述したヒラリーの戦争犯罪疑惑の問題をもう少し深く考察していく。ヒラリーのメール問題の本質はリビアに対して行った戦争犯罪である。2011 年に米国はリビアが独裁的な国家である、というプロパガンダを流布し、カダフィの虐殺を当然であるかのような風潮を作った。しかしカダフィが没後明らかになったのは、リビアが至って健全な国家であったということだ。リビアは石油資源が豊富にあったわけだが、その富をリビア国民の為に還元していた。リビアの教育や医療そしてエネルギー代は無料だったのだ。また結婚すれば政府から助成金が支給されていた。現在の日本からは考えられないくらい手厚い社会保障が全ての国民に行き渡っていたのだ。ではなぜそんな健全な国家を運営しているカダフィが殺されなければならなかったのだろうか。その理由はリビアが米国に依存していなかったからである。そしてエネルギー開発に関しては中国の企業と提携していた。またアフリカの独自通貨を導入することも進めていた。これではリビアの石油資源が米国の利益にならない。そこで腹を立てた米国が傭兵を雇いリビアでテロ活動を行わせ、カダフィが民間人を攻撃しているという根も葉もない情報を流布した。そしてカダフィを殺害したのだ。ヒラリーのメール問題の本質はこの時にリビアから奪い取った武器や兵器をテロ組織に売り渡したこと、また国家財産を略奪したことである。これオバマ大統領とヒラリー首謀の元進められたことが、犯罪として立証する為に FBI は動いていたのである。トランプは大統領就任が決定後、この疑惑の追及はこれ以上進めないことを表明している。この件の詮索には何らかの圧力がかった可能性が高い。このような疑惑がある候補者が米国大統領になっていたら、どうなっていたのか。想像するだけで恐ろしいものである。

3 節 日本のマスコミが偏向報道しかできない理由

日本のテレビを見ていて疑問を抱かない日はない。その理由は一部ローカル局を除けば全ての局が同じ報道を流しているからだ。各局が独自に取材をしているのであれば、このような事態になることはないはずだ。つまり各局の情報の出所は全て二次情報であり、同じところのものであると考えることができる。この問題は一時期話題となったフジテレビの外国人特殊比率問題とも関係している。日本の放送法では、株式保有率の20%以上を外国人株主にしてはいけないことが定められている。しかし2010年度の段階でフジテレビの外国人株式保有比率は26.7%である。20%上回り放送法を違反していたのだ。これはフジテレビの一例に過ぎないが、株式会社は株主の利益の為に存在する。そのためフジテレビの放送は日本国民の為にではなく外国人投資家が有利になるように報道するのは当然のことである。そして日本国民の利益と外国人投資家の利益は相反するものである。日本のマスコミが偏向報道となる理由の一つは株主が外国人投資家で占められており、その意向には逆らえないと考えられるのだ。

4 節 選挙から米大統領に就任するまでの道のり

2016年の大統領選挙でドナルド・トランプが時期大統領に就任することが決定した。しかし実際に大統領に就任するのは2017年の1月である。それまでにはどのようなプロセスを経る必要があるのだろうか。それは以下の通りだ。

・2016年11月 投票結果の集計

米国の大統領選挙は、有権者が直接大統領候補者に投票するのではなく、大統領選挙人を選ぶ間接選挙である。有権者は大統領選挙人が誰を支持しているのかを見て、投票するのである。しかし実際の投票用紙では大統領・副大統領候補を選ぶことができる。そのため間接選挙でありながら直接選挙の一面もある、という

のが実際のところだ。そしてドナルド・トランプはこの大統領選挙人から過半数以上の票を得ることができたことで大統領就任が決定したのだ。

しかしこの状況に納得していないクリントン勢は大統領選挙人からの票の総数では負けたが、総得票数では負けていないと主張し始めている。これは実は 2000 年のゴアとブッシュの大統領選でも行われた主張である。その当時は総得票数の方が重要だと審議され、大統領選で勝ったはずのゴアが破れ、ジョージ・W・ブッシュが大統領に就任したのだ。その時と同じ逆転劇が起こる可能性はゼロではない。そして

・ 2016 年 12 月 大統領選挙人の投票

2016 年 12 月には大統領選挙人の投票が実施される。この投票は全ての大統領選挙人がそれぞれの州に集まり、大統領候補に投票するものである。大統領選挙人は有権者から支持する大統領候補を含めて選ばれているので、投票結果は同じだと考えるのが一般的かもしれない。しかし大統領選挙人は 11 月の時点と 12 月の大統領選挙人の投票で同じ大統領候補した支持してはいけないと定められてはいない。そのため先月まではドナルド・トランプを支持していたがやはりヒラリーを支持する、という鞍替えも可能なのだ。そのため仮に大統領選挙人の投票でヒラリーがトランプを上回れば大統領に就任するのはトランプではなくヒラリーとなる可能性もあるのだ。

・ 2017 年 1 月

大統領と副大統領が正式に発表されるのは 2017 年 1 月である。米大統領選挙直後はトランプ勝利が新聞紙面を賑わせたが、あくまでその段階では大統領候補に過ぎない。正式に大統領と決まるのは 2017 年 1 月なのだ。同月に大統領就任式が開催されるわけだが、これらを経て初めて米国大統領として正式に就任できるのだ。

このような米大統領就任までのプロセスを考察すると、ドナルド・トランプが米大統領に正式に就任できるかどうかは、2017年の1月を迎えるまでは分からない、ということになる。2000年に大統領選で勝ったはずのゴアが総得票数を理由に敗退したように、ヒラリーが米大統領として就任するとも考えられるのだ。

4章 米大統領と戦争について

1節 ドナルド・トランプの戦争への姿勢

ドナルド・トランプが米大統領として正式に就任した場合、戦争への姿勢がどのようなものかは関心を寄せるべきポイントだといえる。なぜなら日本は実質的に米国の植民地状態であるが、そのおかげで米軍により守られている側面もかるからだ。トランプは「米国が攻撃されても日本を防衛する義務はない」と発言している。また前述したように、米軍が日本に駐留するのにかかる、日本の経費負担を増額すべきとの主張もある。これらのことを考えると日本は今後ある重大な選択を迫られることになる。それは米軍撤退を容認して自衛隊の強化に励むこと。もしくはさらなる経費を米国に支払い、税収確保の為に日本国民への負担を増やすことだ。そして仮に米軍が撤退をすれば中国が尖閣諸島や沖縄の所有権を主張して戦争を仕掛けてくる可能性もゼロではない。

また21世紀の戦争について考えるのであればサイバー戦争も忘れてはいけない。中国のハッカー集団による攻撃である。サイバー上では中国と米国の間ではサイバー戦争が繰り広げられているのだ。主に狙われているのは、航空会社や金融、保険業界の米国企業である。サイバー攻撃によってもたらされる利益には様々なものがある。機密情報を獲得することでその情報は資金になる。また新たな技術の機密情報を入手できればそれを活かして中国がさらに発展していく可能性もある。日本国内でもサイバーセキュリティの増強は急

務として、各自治体のネットワークやハードにセキュリティが施されている。今後の戦争ではこういったサイバー空間での情報戦争の存在も無視することはできない。

2 節 米国の戦争の歴史

米国大統領と世界の戦争の関係は深い。なぜならアメリカは建国して 240 年が経過しているが、そのうち 200 年以上は戦争しているからだ。米国の歴史は戦争の歴史と呼んでも過言ではない。その戦争の歴史で主要なものをまとめると以下の通りだ。

1776 年～1783 年 アメリカ独立戦争

1784 年～1794 年 チカマウガ戦争

1785 年～1795 年 北西インディアン戦争

1798 年～1800 年 擬似戦争

1801 年～1805 年 第一次バーバリ戦争

1806 年 サビーネ遠征

1811 年 テカムセの戦争

1812 年～1815 年 米英戦争

1816 年～1818 年 第一次セミノール戦争

1819 年～1825 年 海賊掃討作戦

1827 年 ウイニベイゴ戦争

1831 年 フォックス・インディアン戦争

1832 年 ブラック・ホーク戦争

1833 年～1839 年 チェロキー・インディアン戦争

1835 年～1842 年 セミノール戦争

1844 年～1877 年 テキサスのインディアン戦争

1878 年～1896 年 アメリカ軍メキシコ侵略

1898 年 米西戦争

1899 年～1934 年 バナナ戦争

1941 年～1945 年 第二次世界大戦

1946 年～1949 年 冷戦

1950 年～1953 年 朝鮮戦争

1955 年～1975 年 ベトナム戦争

1987 年～1988 年 ペルシャ湾紛争

1989 年 フィリピン紛争

1990 年～1991 年 第一次湾岸戦争

1992 年～1996 年 イラク紛争

1998 年 イラク爆撃

1999 年 コソボ戦争

2001 年～2014 年 アフガニスタンにて対テロ戦争

2011 年 リビアでの紛争

これらの戦争のうち対テロ戦争に関しては、一方的に攻撃をする側として参加している。建国当初は守る為の戦争も行っているが米国が仕掛ける戦争のほとんどが資源もしくは領地の略奪を目的としたものである。

そして戦争の判断はその時々米国大統領が判断し実行する。2001 年以降の対テロ戦争は、ニューヨーク同時多発テロがアルカイダによる犯行と当時のブッシュ大統領が断定し

報復の戦争として踏み切ったものである。しかしこのニューヨーク同時多発テロも戦争誘因の為に恣意的に米国側で引き起こされた可能性が高い。トランプもこの事故に対する改めて調査すると発言するほどである。米国は軍需産業が支えている国家といっても過言ではない。政治献金をそういった軍需産業に関わる企業から受けていたら、政治家はどうするだろうか。献金の見返りに戦争を促し軍需産業を潤わせている可能性は否定できないのだ。

また戦争の歴史について振り返るのであれば第二次世界大戦を忘れてはいけない。第二次世界大戦当時の米国大統領はトルーマン大統領だったわけだが、敗戦がほぼ確定していた日本に原爆を投下しており、道徳心が著しく欠如していた可能性が高い。竹田恒泰氏の書籍「アメリカの戦争責任」の中に、トルーマン大統領の言葉が掲載されたピラが紹介されている。「もし、日本国民が銃後において軍と共に戦争に協力するならば、老人、子供、婦女子を問わず、全部爆撃する（2015,P16,竹田）」当時の国際法では非戦闘員を殺害することは国際法違反である。国際法違反であるにも関わらず、一般市民の殺害を宣誓し、実際に原爆を投下したのだ。これは極端な例かもしれないが、かつてのトルーマン大統領のような道徳観が欠如した人物が米国大統領になった場合、当時の日本のような米国による非戦闘員への殺害行為が平然と行われる可能性が高い。実際にイラクの現状は米兵による無差別な非戦闘員への殺害がネットで暴露され、問題視されている。米国は世界で最も影響力が強い国家である。そのためどのような戦争観を持った人物が大統領に就任するかで戦争のカタチも内容も変わる可能性があるのだ。

3 節 大統領選の結果が与える世界への影響

2016 年の大統領選の結果が日本へ与える影響は前述した通りである。では仮にドナルド・トランプがこのまま無事に米国大統領として就任すればどのような影響が予想できるのだろうか。以下に主要な国家ごとに記述していく。

・中国

2016 年の大統領選挙の結果が中国に与える影響は大きい。何故ならトランプは中国の工場で米国企業の製品が作られていることで、米国の雇用を奪っていると批判的な発言を残しているからだ。実際に米国内のブルーカラーの労働者層にも国内の工場を発展させることで雇用を増やす主旨の発言をしており、トランプが正式に大統領に就任すれば中国にある既存の工場が抜け殻になる可能性が高い。中国にかかる圧力はそれだけではない。トランプは中国産の製品に対して関税を引き上げることも明言している。そうすると中国の米国に対する輸出の利益が大幅に下がるリスクがある。

・ロシア

プーチンは大統領選挙においては早い段階からヒラリーではなく、トランプ寄りの発言をしていたが、電話会談が実現したことで今後の米露関係は改善する可能性がある。米ソの冷戦時代から米露関係は決して友好的になったことはこれまでほとんどない。しかしトランプ大統領が正式に米大統領となれば長期に渡る両国の冷えた関係が解消される可能性があるのだ。

また日露の問題に視点を移せば北方領土問題についても無視できない。仮に北方領土のうち二島だけでも返還されたとしよう。そうすると北方領土は中国からの非常に近い場所である。中国からの軍事的な侵攻を懸念して軍事化するかどうか、という問題が残る。

・韓国

トランプは韓国で戦争が起きても関わらない旨の発言をしている。仮に韓国が日本や北朝鮮と戦争しようが介入しないと言葉を残しているのだ。韓国は隣国北朝鮮と緊張状態である。北朝鮮はミサイル技術の開発などの積極的に軍備を増強している。在韓基地の米軍が頼りにならないとすれば、韓国は北朝鮮の脅威に対して自力で立ち向かわなければならなくなる。日本と同様に自国で自国を守る状況を強いられる可能性が高いのだ。

また韓国はこのような軍事の問題に立ち向かわなければならないが、2016年現在、韓国国内の情勢も不安定になってきている。朴槿恵大統領が積み重なる不祥事により、連日数十万人規模の退任を求めるデモが繰り返された。その結果朴槿恵大統領が国会の決めたタイミングで辞任する意向を表明したのだ。2017年は韓国にとって大きな変化を迎える一年になる可能性が高い。

・ブラジル

ブラジルは米国との貿易が盛んである。米国にとっては中国に次ぐ貿易相手国なのである。しかし前述した通り、トランプは米国内の雇用を推進する政策を進める旨を発言している。そうなると米国外で生産された製品に対して高い関税をかける可能性が高い。これは従来の貿易が難しくなることを意味している。

・メキシコ

メキシコと米国は陸続きで隣接しているため、不法移民の問題が絶えない。トランプはこの問題の解消のためにブラジルとの国境に壁をつくると発言している。大統領選挙で勝利後のトランプはこの国境問題への過激な発言は控えているが、実際にどうなるかは正式に大統領に就任してからでなければ分からないが何かしらの対策がなされることは間違いないはずである。

米国に移りたいと考えるメキシコ人にとってこの問題はかなり深刻である。ではなぜメキシコの人々は不法移民となってまで米国に移り住みたいと考えるのであろうか。その理由は賃金の違いである。労働者として

働いた場合、メキシコ国内で働くよりも米国内で働いた方が圧倒的に多い賃金が受け取れるのだ。しかし実は無理に不法移民にならなくても米国で働ける対策は一部では実施されている。それが日帰り労働者の受け入れである。メキシコ国境付近にある職場の場合、米国へ渡ったとしても日帰りが可能な距離である。そういった職場の一部では国境を越えた日帰りの労働が許可されているケースもあるのだ。

また不法移民問題は移民を試みている人々にとっては一見悲報に映るかもしれない。実はそうとは限らない。何故なら仮に不法入国できたとしても、身分を証明する書類がない為につける職業は限られる。そして最低賃金を下回るような劣悪な環境であったとしても、米国内のしかるべき機関に訴える権利が無い。さらに不法移民であることが分かれば強制送還、もしくはそれ以上の刑罰が科せられる場合がある。より良い暮らしをするための米国への入国がより悲惨な結果を招く可能性もあるのだ。

米国にとって大量の不法移民が流れ込むことは治安の悪化を招くことにもつながる。そのためトランプの発言したメキシコ不法移民に対する政策は決してネガティブなものではない、とも考えられるのだ。

4 節 米国の不法移民問題

では不法移民問題とはそもそもどのようなものなのだろうか。ヨーロッパを中心とした西洋諸国では移民を受け入れている国も少なくない。しかしながら移民による犯罪や治安の悪化などは問題視されている。不法でなく移民してもそれだけの問題が起きているのだ。不法に移民となった人々の存在が社会に悪影響となることは想像に難くない。不法移民問題の本質は不法に入国していることである。そのため当然だが、身分証明が必要になるようなまともな職業に就くことはできない。これは皮肉なことだが、働くために不法移民となるわけだが、不法入国なのでまともな仕事にはありつけないのである。そのため仮に米国に不法入国できたとしても不法なビジネスをしている事業者やブラックな労働環境で働くことになる。不法入国なので労災

や保険への加入はできない。保険に加入できないにも関わらず不法入国者に回ってくる仕事は一般人が敬遠するような危険を伴う肉体労働が多い。そこで事故に遭遇してしまったらどうなるだろうか。保険がないので職を失い収入が途絶え、結局は窃盗などの犯罪行為で生計を立てるようになるのだ。米国の MPI と呼ばれる移民政策施設の発表によれば、米国の移民の数は 4130 万人である。これは日本の人口の約 3 分の 1 である。米国全体の人口からすれば 5% にも満たない数字だが、決して少ない人数ではない。ではメキシコから国境を越えて入国してきた人々はどのあたりの地域に住みつくのだろうか。それはフロリダ、テキサス、カリフォルニア、イリノイなど米国のメキシコ国境に比較的近いエリアが主である。そして米国は日本よりもいち早く個人番号制度を導入している。管理・監視社会としては日本よりも進んでいるわけだが、不法入国をすると当然だがその番号は付与されない。仕事だけでなく、子供がいる場合は就学の問題も出てきてしまうのだ。まともな教育を受けられない子供は犯罪や非行に走る可能性が高くなる。そのため個人番号が与えられないことも、治安の悪化に拍車をかけているのだ。そして子供達にとって大きな問題は、不法移民でも中学生までは他のアメリカ人と同じように教育が受けられる場合が多いことである。個人番号が施行される以前は、高校生になるまで自分の細かい身分を証明する必要がなく教育が受けられた。そのため高校生の時点で、実は自分の両親が不法移民だったことを知る、というケースもあるのだ。さらに不法移民の子供にとって最悪な事態が存在する。それは不法移民の子供として米国で生まれ、4〜5 歳などの幼い段階で両親が摘発され、強制送還された場合である。その場合、子供は米国で生まれた為永住権を所有していることになる。しかし両親は不法移民なので、子供だけが米国内に残され引き離されることになるのだ。一人米国に残された子供は運が良ければ孤児院で育てられるが、そうでない場合はホームレスである。

また不法移民は一斉に摘発されることが珍しくない。そうなると被害者となるのは本人達だけではない。不法移民を雇用している事業者に与える影響も大きい。例えばジョージア州では農業の従事者として不法移民を低賃金で大量に雇用していた時期だったが、これらの移民が一斉に強制送還された際に大きな痛手を負う

ことになった。このように不法移民の問題は決して移民するメキシコ人だけの問題ではない。それを雇用する事業者も存在があるからこそ起こっている問題なのだ。

ただ不法入国者の全てが悪なわけではない。中には勤勉米国に不法入国した立場でありながらも勤勉に働き、社会的地位と資産を手に入れ永住権を手に入れる人もいる。しかしそれを実現するのは簡単なことではない。勤勉に働いていても永住権が認められるような実績を残す前に摘発されてしまえばそれまでなのだ。

このような不法移民の問題について考えればドナルド・トランプの「メキシコとの国境に壁をつくる」という発言は決しておかしいものではないと考えられる。自国の治安の悪化を防ぐ為にどうすべきかを考えた場合これは当然の判断ともいえる。

2 節 考察、まとめ

ここからは本論文の主題であるドナルド・トランプが米大統領選で勝利した理由をまとめていく。そして正式にドナルド・トランプが正式に大統領となった場合、日本に起こると予測できる変化について考察していく。ドナルド・トランプが大統領選で勝利した主な理由は本論をまとめると以下の通りである。

- ・工業地帯の労働者から投票を集めることに成功した
- ・ヒラリーの戦争犯罪疑惑の問題
- ・ヒラリーの若年世代からの不人気
- ・トランプが影の権力には屈しない姿勢を見せた

そしてもう一つ付け加えるのであれば、純粋に選挙戦の戦略勝ちともいえる。ドナルド・トランプは過激な発言ばかりがメディアでフューチャーされるが、実はかなり頭が良い。過激で波紋を生むような大胆な発言も綿密に計算された上で発言していた可能性があるのだ。米国は日本とは違い人種のるつぼと呼ばれ、様々な人種や価値観の人が住んでいる。そのため分かりやすい発言でなければ民意を掴めないという難しさがある。そのことまで考慮して、ドナルド・トランプは戦略的に過激な発言をしていたとも考えられる。何故なら、大統領選挙で勝利した以降、トランプは過激な発言はほとんどしていない。前述したメキシコとの国境に壁を作る点についても慎重に発言している。また2001年の同時多発テロの真相解明やヒラリーの戦争犯罪問題について言及したタイミングも完璧である。この発言はタイミングを誤れば「とんでも発言」扱いされかねない。しかし結果として多くの票を集めることに成功している。ドナルド・トランプは政治に関しては素人だと揶揄されることも多いが、選挙活動においては間違いなく高い手腕を発揮したのだ。

では次にドナルド・トランプが大統領となった場合、日本に起こる可能性がある変化について考察していく。ここまでの内容を踏まえると今後以下のような変化が予想できる。

・米軍が撤退する

日本から米軍が撤退する可能性はゼロではない。そうなると自衛隊の増強が求められる。また米軍兵相手にビジネスをしていた事業者は職を失うことになる。つまり米軍に関係する事業を営んでいる、または米兵を相手にした事業は今後縮小していく可能性があるのだ。

・IT技術の発展

米軍頼みではなく、日本を自力で守るのであれば、サイバーセキュリティ分野の発展も急務となる。日本は既にサイバーテロやサイバー攻撃の標的だが、それがどんどんエスカレートしていく可能性もあるのだ。そ

うなると、IT 技術の中でも特にセキュリティ分野を洗練させていくことが欠かせなくなると考えられるのだ。

・ロシアとの経済協力

現状の日本は敗戦国であり、米国の属国である。そのため米国がロシアと関係を改善するのであれば必然的に日本も良好な関係をする必要に迫られることになる。実際に 2016 年 11 月に実施されたロシア政府とロシア経済分野協力担当大臣の会談では日露が 30 種類の経済事業を協力していく方向で話が進められている。このような流れがあることから、今後日本とロシアの民間企業の交流も増えてくる可能性があると考えられる。

これらの変化が今後日本に起こる可能性がある。ドナルド・トランプが大統領として就任すれば米国そのものが大きく変化する。そうなると米国の属国である日本は必然的に変化せざるを得ないといえるだろう。また変化が大きな時代は、先を見通して行動することが非常に重要である。これまでは正しいとされていたことが、反対に誤りとされる可能性もあるからだ。米大統領選の結果は実は日本人の庶民の生活にも密接に関わる出来事なのだ。トランプが正式に大統領に就任すれば、良いことも悪いことも両方が日本に起こる可能性がある。日本人は米大統領選とは決して無関係ではいられないのだ。

【参考文献】

・大統領が変わると日本はどこまで変わるか？ 長谷川慶太郎 ソニー・マガジズ (2008/11/15)

・アメリカの戦争責任 戦後最大のタブーに挑む 竹田恒泰 PHP 研究所(2015/9/1)

・D トランプ 破廉恥な履歴書 ジョン・オドンネル 飛鳥新社(2016/4/15)

・経営者失格 トランプ帝国はなぜ崩壊したのか ジョン・オドンネル(1992/6/13)

・交渉の達人トランプ ジェローム・トッチリー ダイヤモンド社(1988/7/28)

・AMERICAN CENTER JAPAN 歴代米国大統領の訪日

<https://americancenterjapan.com/aboutusa/usj/1253/>

・アメリカ大使館公式マガジン アメリカンビュー

<http://amview.japan.usembassy.gov/presidentsinjapan/>

・Excite ニュース 米大統領選挙後、クリントン VS トランプがついに決着へ 両者の政策と日本への影響

とは

<http://www.excite.co.jp/News/matome/society/M1478587614165/>

みずほ総合研究所 米大統領選挙の結果と日本への影響

<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/urgency/report161118.pdf#search='%E3%82%A>

[A%E3%83%90%E3%83%9E%E6%94%BF%E6%A8%A9%E3%81%8C%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81](http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/urgency/report161118.pdf#search='%E3%82%A%E3%83%90%E3%83%9E%E6%94%BF%E6%A8%A9%E3%81%8C%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81)

[E3%83%90%E3%83%9E%E6%94%BF%E6%A8%A9%E3%81%8C%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81](http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/urgency/report161118.pdf#search='%E3%82%A%E3%83%90%E3%83%9E%E6%94%BF%E6%A8%A9%E3%81%8C%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%E3%83%90%E3%83%9E%E6%94%BF%E6%A8%A9%E3%81%8C%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81)

・朝日新聞 DIGITAL 米口関係改善へ一致 トランプ氏とプーチン氏電話会談

<http://www.asahi.com/articles/DA3S12659412.html>

・マスコミに載らない海外記事 ヒラリーの戦争犯罪

<http://eigokiji.cocolog-nifty.com/blog/2016/10/post-5564.html>

・ YUCASEE media フジ TV 「放送法違反ではない」 外国人特殊比率問題

<http://media.yucasee.jp/posts/index/8789>

・ JUNGLE CITY.COM アメリカ大統領選挙 仕組みと日程をざっくり解説

<https://www.junglecity.com/live/life-culture/us-presidential-election-of-2016/>

・ 産経ニュース トランプ大統領ならば中国軍に尖閣諸島は奪われ、日米同盟は形骸化する…

<http://www.sankei.com/premium/news/160530/prm1605300004-n1.html>

東洋経済 ON LINE 中国系ハッカー集団がアメリカ系企業を攻撃

<http://toyokeizai.net/articles/-/79894>

マスコミに載らない海外記事 アメリカはその歴史のうち 93%-1776 年以來の 239 年中 222 年間に戦争

<http://eigokiji.cocolog-nifty.com/blog/2015/02/93---1776239222.html>

CNN.co.jp 中国、実は「トランプ大統領」を歓迎？その理由は・・・

<http://www.cnn.co.jp/world/35082525.html>

東亜日報 韓国で戦争が起きても彼らの問題

<http://japanese.donga.com/Home/3/all/27/530893/1>

ニッケイ新聞 トランプ当選でブラジルは？

<http://www.nikkeishimbun.jp/2016/161110-21brasil.html>

テレ朝 news 日本とロシア 約 30 事業の経済協力で合意

http://news.tv-asahi.co.jp/news_economy/articles/000087023.html

NHK ONLINE アメリカの移民問題を考える

<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/248223.html>